

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】:永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気のパロメーターとなる日経平均株価が2か月間の下落率でITバブル崩壊時をしのぐ落ち込みを示している。昨年2月末の日経平均株価水準は18797円かつ上昇局面にあり、今年とは雲泥の差である。街角景気実感を最も早く示す景気ウォッチャー調査でも、現状・先行き判断ともDIが好不調の分かれ目である50を今年1月まで6か月連続で下回っており、昨年2月から6か月連続で50を上回った昨年と大きく異なる。2月1日公表の労務行政研究所の賃上げ見通しでは、賃上げ率は2.12%と前年の2.18%を下回り、ベア実施予定企業も前年の35.7%から30.1%に低下。賃上げ率と所定内給与の関係からすれば、来年度の賃金は今年度より伸び鈍化の可能性が高い。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>日本の労働市場改革を強化し、雇用の流動性を高めることにより、女性や高齢者、外国人の活躍を加速する必要がある。具体的には、失業者の保障抑制や職業訓練機能の強化等により労働者の就業意欲向上を強化すべき。また、企業の雇用意欲向上のために、解雇規制やホワイトからエグゼンプションの条件等を緩和する必要がある。更に、人口増加率が低い地方に外国人が留学、定着するための促進策で成果を上げている豪州を参考に「留学生30万人計画」の実現を加速すべき。</p> <p>アベノミクスの有効性を示すためにも、国際的な政策協調によりバブル崩壊級の金融市場の不安定化を収めることが重要。具体的には、量も含めた追加の金融緩和や政府による為替介入、場合によっては消費増税延期も含めた財政政策も必要になる可能性がある。これについては、リーマンショック以降の各国の財政政策対応が参考になる。</p>